

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：広報費

事業名 清流の国ぎふ戦略広報費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

知事直轄 広報課 報道係

電話番号：058-272-1111 (内 2075)

E-mail: c11103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,810 千円 (前年度予算額：13,449 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,449	0	0	0	0	0	0	0	13,449
要求額	11,810	0	0	0	0	0	0	0	11,810
決定額	11,810	0	0	0	0	0	0	0	11,810

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・2021 年は新型コロナウイルス感染症の影響により延期となったエンジン01in 岐阜や、ねんりんピック岐阜 2021 の開催など、本県への注目が集まる好機である。特にスポーツについては、1月の冬季国体や、東京オリンピック・パラリンピックにより高まる機運をねんりんピックに効果的につなげることが重要となる。また、東海環状自動車道の整備やリニア中央新幹線の開業が予定されており、各地からのアクセス利便性の向上と相まり、本県の魅力をPRする大きなチャンスと言える。
- ・そこで、訴求効果の高いソーシャルメディアや大都市圏メディアを活用し、効果的な情報発信を行うことで、県のイメージアップと認知度向上を図り、さらなる観光誘客、県産品販売、企業誘致、移住・定住等の促進に繋げる。

(2) 事業内容

- ・全部局を対象とした県独自の取組み・重点政策等を、PR会社を活用して、あるいは、メディアとの直接交渉により、大都市圏メディア等に掲載する。
 - (1) メディアへのコンタクト活動 (情報提供、ヒアリング、交渉等)
 - (2) メディアへの掲載に向けたフォローアップ (現地取材の企画・調整及び同行、メディア用資料の作成等)

(3) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	74	取材に係るレンタカー代金等
会議費	4	県独自誘致取材経費
報償費	31	外部指導講師
旅費	409	県独自誘致取材経費、外部指導講師旅費、業務旅費等
委託料	11,292	誌面制作、メディアへの掲載に向けたコンタクト活動等
合計	11,810	

決定額の考え方

事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

県の政策や本県の魅力を大都市圏メディアを通じて発信する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
大都市圏メディア等への掲載件数	—	年 288 件 (H29)	年 406 件 (H30)	年 454 件 (R1)	年 454 件 以上 (R3)	100.0%

○指標を設定することができない場合の理由

- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で掲載件数が減少する見込みだが、令和3年度は影響前の水準まで掲載件数を回復させることを目標とする。

(前年度の取組)

- PR会社を活用し、美濃和紙をはじめとした県の魅力や、岐阜関ヶ原古戦場記念館など武将観光に関する県政策の発信を、全国に読者を持つ雑誌やオンラインメディアへの掲載を通じて実施。

(前年度の成果)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、PRのスタートが遅れたものの、適切な媒体を選択することにより、重要政策等について時期を逸することなく、効果的に発信をすることができた。特に岐阜関ヶ原古戦場記念館については、オンラインメディアの即時性、拡散性を活用し有効なPRを行うことができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	・ 2021 年は、エンジン 01in 岐阜やねんりんピック岐阜 2021 の開催など P R すべき岐阜のコンテンツが充実している。岐阜に注目が集まりやすいタイミングであり、時期を逃さず広報活動を強化することが必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より露出の時期が遅れているが、雑誌掲載は県直接執行分と委託分を合わせて 8 件掲載を予定しており、また、オンラインメディアの掲載は、9 月 24 日時点で 111 件掲載済であることから一定の成果が見込めている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	・ W e b 会議等の活用により適時適切に打合せを行い、事業の進捗を図るとともに、ターゲット媒体やテーマの選定を行うことで、効率的に実施している。

(今後の課題)

・ 全国的に自治体によるメディア P R が激化するなか、本県の魅力を全国に発信するため、十分な差別化を図り、ターゲットに響く情報発信を行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 県政全般の重要政策の効果的な広報に努める。 ・ オンラインメディアを活用した情報拡散等により、情報発信のインパクトを強める。 ・ 関係性を構築できている編集部へのアプローチは県が直接行うこととし、新規媒体の開拓、掲載から一定期間経過した媒体の再開拓等のみ、代理店等への委託を行うことで、費用対効果を高める。
